

第3章 人口動態調査

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は63,035人で、前年の66,564人より3,529人減少し、出生率（人口千対）は7.0で、前年の7.4より0.4ポイント低下した（表1）。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、45～49歳以外では減少した（表2）。

(2) 死亡数は増加

死亡数は83,968人で、前年の82,336人より1,632人増加し、死亡率（人口千対）は9.3で、前年の9.2より0.1ポイント上昇した（表1）。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は老衰、第4位は脳血管疾患となった。全死亡者に占める割合はそれぞれ28.6%、14.9%、10.3%、7.1%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（表7、図3）。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は-20,933人で、前年の-15,772人より5,161人減少し、自然増減率（人口千対）は-2.3となった（表1）。

出生数が死亡数を上回ったのは横浜市港北区、都築区、川崎市幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区の7市区だけで、他の市区町村では人口は減少している（人総覧0400）。

(4) 死産数は増加

死産数は1,687胎で、前年の1,424胎より263胎増加し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は26.1で、前年の20.9より5.2ポイント上昇した（表1）。

(5) 婚姻数は減少

婚姻件数は45,922組で、前年の45,079組より843組増加し、婚姻率（人口千対）は5.1で、前年の5.0より0.1ポイント上昇した（表1）。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は14,890組で、前年の14,943組より53組減少し、離婚率（人口千対）は1.7で前年と同数となっている（表1）。

表1 人口動態総覧

	実数			率		平均発生間隔			
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	令和元年		平成30年	
						分	秒	分	秒
出生	63,035	66,564	△ 3,529	7.0	7.4	8'	20"	7'	54"
死亡	83,968	82,336	1,632	9.3	9.2	6'	16"	6'	23"
乳児死亡	128	134	△ 6	2.0	2.0	4,106'	15"	3,922'	23"
新生児死亡	62	64	△ 2	1.0	1.0	8,477'	25"	8,212'	30"
自然増減	△ 20,933	△ 15,772	△ 5,161	△ 2.3	△ 1.8	…	…	…	…
死産	1,687	1,424	263	26.1	20.9	311'	34"	369'	06"
自然死産	656	639	17	10.1	9.4	801'	13"	822'	32"
人工死産	1,031	785	246	15.9	11.5	509'	48"	669'	33"
周産期死亡	226	224	2	3.6	3.4	2,325'	40"	2,346'	26"
妊娠満22週以後の死産	180	171	9	2.8	2.6	2,920'	00"	3,073'	41"
早期新生児死亡	46	53	△ 7	0.7	0.8	11,426'	05"	9,916'	59"
婚姻	45,922	45,079	843	5.1	5.0	11'	27"	11'	40"
離婚	14,890	14,943	△ 53	1.7	1.7	35'	18"	35'	10"
合計特殊出生率	1.28	1.33							

注：1）出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2）合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 出生

(1) 出生数

令和元年の出生数は63,035人で、前年の66,564人より3,529人減少した(表1)。

第1次ベビーブーム期(昭和22~24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46~49年には、第2次ベビーブームとなり、1年間に12万人を越える出生数であった。昭和50年以降は、毎年減少し続け、平成6年以降増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年から2年連続で増加したが、平成20年からは再び減少傾向である(図1)。

出生率(人口千対)は、7.0で前年の7.4より0.4ポイント低下した(表1)。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、45~49歳以外では減少した(表2)。

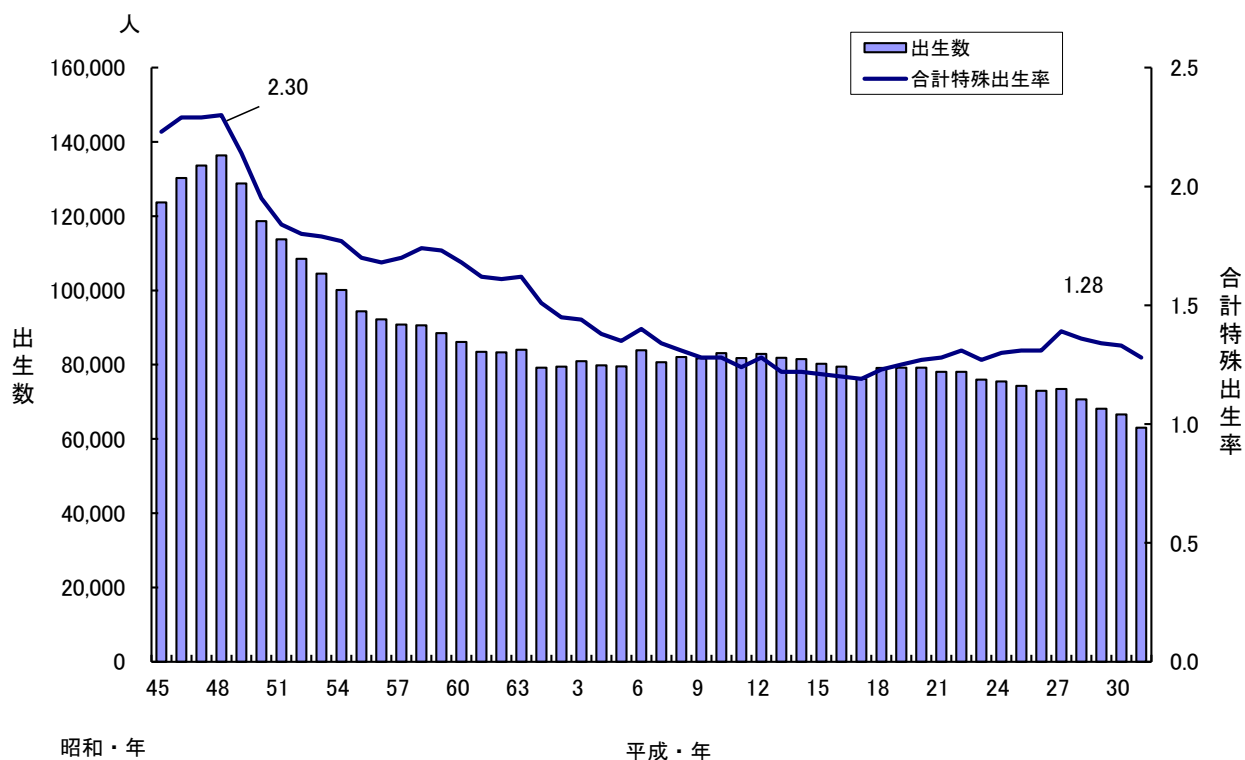
第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向であったが、平成26~28年の31歳で頭打ちとなり、令和元年は30.9歳となった(表3)。

表2 母の年齢(5歳階級)別にみた出生数

母の年齢	出生数			対前年増減	
	平成29年	平成30年	令和元年	30年-29年	元年-30年
総数	68,131	66,564	63,035	△ 1,567	△ 3,529
15歳未満	3	5	3	2	△ 2
15~19	524	474	436	△ 50	△ 38
20~24	4,416	4,386	4,004	△ 30	△ 382
25~29	15,370	14,985	14,475	△ 385	△ 510
30~34	25,773	24,879	23,253	△ 894	△ 1,626
35~39	17,396	17,292	16,370	△ 104	△ 922
40~44	4,507	4,379	4,329	△ 128	△ 50
45~49	141	161	165	20	4
50歳以上	1	3	-	2	△ 3

注：総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率(国集計値)の年次推移



資料：合計特殊出生率については、次の資料を使用した。

厚生省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標」（昭和45年～昭和60年）

厚生省「出生に関する統計（人口動態統計特殊報告）」（昭和60年～平成2年）

厚生労働省「人口動態統計」（平成2年～）

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	平成27年	28	29	30	令和元年
平均年齢	31.0歳	31.0歳	30.9歳	30.9歳	30.9歳

注：母の年齢が14歳以下の場合は14歳とみなして計算した。

(2) 合計特殊出生率

令和元年の合計特殊出生率は1.23で前年の1.28より0.05ポイント低下した（表4）。

市区町村別にみると、合計特殊出生率が高いのは清川村(1.74)、開成町(1.54)、川崎市幸区(1.53)、寒川町(1.46)、横浜市戸塚区(1.43)等で、低いのは真鶴町(0.74)、箱根町(0.78)、横浜市中区(0.95)、三浦市(0.95)、横浜市南区(0.98)等である（表5）。

表4 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

母の年齢	合計特殊出生率					対前年増減	
	平成27年	28	29	30	令和元年	30年－29年	元年－30年
合計	1.33	1.31	1.29	1.28	1.23	△ 0.01	△ 0.05
15～19歳	0.0169	0.0138	0.0124	0.0112	0.0103	△ 0.0011	△ 0.0009
20～24	0.1002	0.0984	0.0946	0.0907	0.0807	△ 0.0039	△ 0.0100
25～29	0.3397	0.3383	0.3309	0.3252	0.3149	△ 0.0057	△ 0.0103
30～34	0.5084	0.4907	0.4901	0.4849	0.4645	△ 0.0052	△ 0.0204
35～39	0.3017	0.3003	0.2944	0.3022	0.2917	0.0079	△ 0.0106
40～44	0.0598	0.0643	0.0645	0.0653	0.0669	0.0008	0.0016
45～49	0.0016	0.0017	0.0019	0.0021	0.0021	0.0002	0.0000

注：1) 母の年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、合計特殊出生率は15歳～49歳の出生率を合計したものである。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

表5 市区町村別にみた合計特殊出生率

市区町村	令和元年	平成30年	市区町村	令和元年	平成30年	市区町村	令和元年	平成30年
神奈川県	1.23	1.28	相模原市	1.17	1.25	葉山町	1.25	1.19
横浜市	1.21	1.26	緑区	1.12	1.23	寒川町	1.46	1.32
鶴見区	1.22	1.28	中央区	1.18	1.29	大磯町	1.29	1.25
神奈川区	1.10	1.20	南区	1.19	1.24	二宮町	1.00	1.21
西区	1.11	1.05	横須賀市	1.24	1.28	中井町	1.13	0.95
中区	0.95	1.05	平塚市	1.23	1.23	大井町	1.43	1.52
南区	0.98	0.96	鎌倉市	1.21	1.20	松田町	1.15	1.65
保土ヶ谷区	1.11	1.15	藤沢市	1.35	1.40	山北町	1.12	0.94
磯子区	1.20	1.34	小田原市	1.25	1.20	開成町	1.54	1.52
金沢区	1.16	1.17	茅ヶ崎市	1.26	1.40	箱根町	0.78	0.82
港北区	1.26	1.39	逗子市	1.41	1.35	真鶴町	0.74	1.34
戸塚区	1.43	1.45	三浦市	0.95	1.03	湯河原町	1.11	1.16
港南区	1.21	1.25	秦野市	1.08	1.12	愛川町	1.05	1.08
旭区	1.22	1.25	厚木市	1.19	1.25	清川村	1.74	1.54
緑谷区	1.30	1.35	大和市	1.37	1.37			
瀬谷区	1.26	1.36	伊勢原市	1.22	1.26			
栄区	1.26	1.38	海老名市	1.41	1.45			
泉区	1.36	1.38	座間市	1.17	1.28			
青葉区	1.20	1.26	南足柄市	1.25	1.23			
都筑区	1.33	1.37	綾瀬市	1.25	1.36			
川崎市	1.27	1.31						
川崎区	1.10	1.10						
幸区	1.53	1.53						
中原区	1.27	1.30						
高津区	1.23	1.29						
多摩区	1.16	1.20						
宮前区	1.43	1.53						
麻生区	1.27	1.29						

注：1) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

令和元年の死亡数は83,968人で、前年の82,336人より1,632人増加し、死亡率（人口千対）は9.3で前年の9.2より0.1ポイント上昇した（表1）。

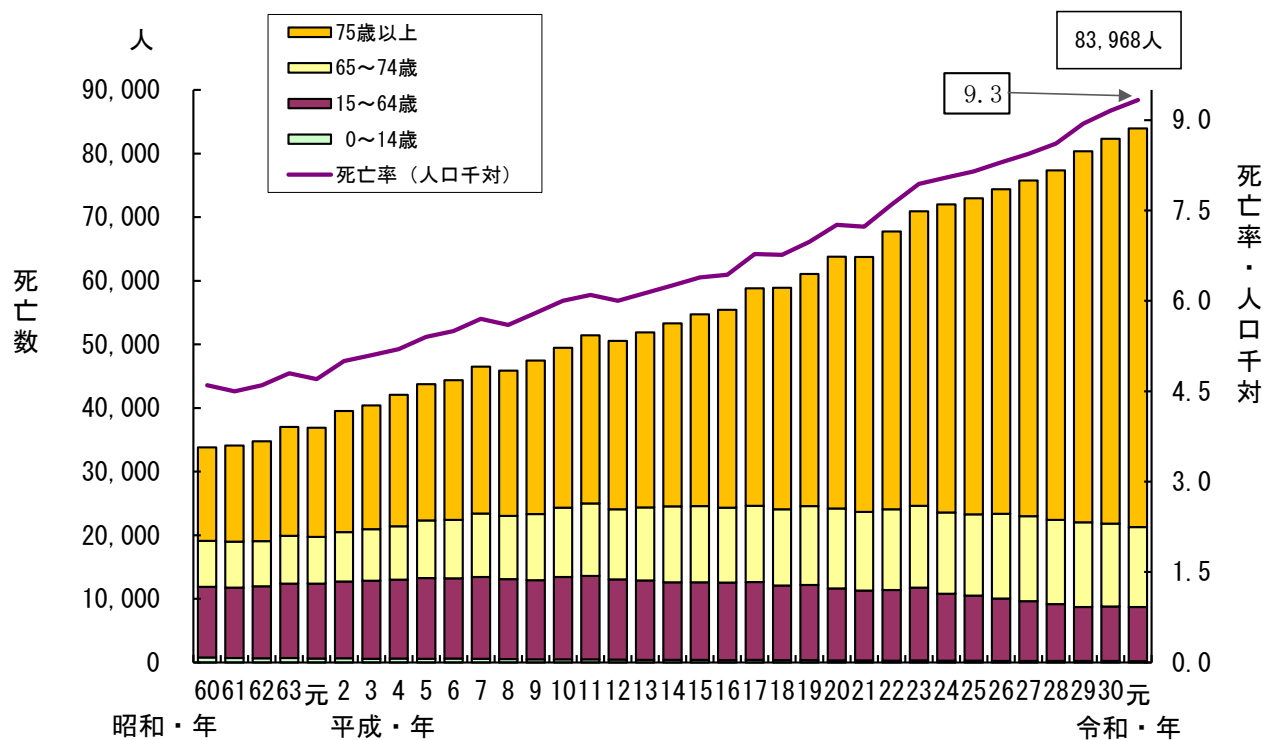
昭和20年～昭和30年代は2万人前後で推移していたが、その後上昇傾向となり、平成3年以降は4万人以上となり、平成11年以降は5万人以上となり、平成19年より6万人を超えた。

近年は人口の高齢化を反映して75歳以上の死亡数が増加しており、令和元年の死亡数の約7割を占めている（図2）。

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、75歳以上の年齢階級で大きく上昇している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、15歳以上の年齢階級で100以上となっており、ほとんどの年齢階級において男の方が高い死亡率を示している。また、20～24歳、30～34歳、60～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

図2 死亡数及び死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

表6-1 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)

年齢階級	死亡数			死亡率		
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減
総数	83,968	82,336	1,632	914.5	898.5	16.0
0～4歳	164	177	△ 13	46.5	49.6	△ 3.1
5～9	18	25	△ 7	4.9	6.7	△ 1.8
10～14	33	41	△ 8	8.6	10.6	△ 2.0
15～19	89	80	9	21.3	19.0	2.3
20～24	137	130	7	26.9	25.8	1.1
25～29	145	161	△ 16	29.8	33.5	△ 3.7
30～34	212	200	12	40.8	37.5	3.2
35～39	310	305	5	53.3	51.1	2.2
40～44	527	624	△ 97	76.2	86.3	△ 10.1
45～49	1,021	1,007	14	130.6	130.5	0.1
50～54	1,463	1,477	△ 14	214.9	226.0	△ 11.1
55～59	1,940	1,876	64	352.6	352.0	0.6
60～64	2,667	2,684	△ 17	551.2	551.6	△ 0.4
65～69	4,840	5,434	△ 594	828.2	867.0	△ 38.8
70～74	7,732	7,588	144	1,392.2	1,417.1	△ 24.9
75～79	10,978	10,738	240	2,275.4	2,352.8	△ 77.4
80～84	14,212	14,112	100	4,189.7	4,235.2	△ 45.4
85～89	16,358	15,836	522	7,974.4	8,121.9	△ 147.6
90歳以上	21,122	19,840	1,282	17,357.1	17,567.0	△ 209.9

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

表6-2 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)・死亡率性比

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比 令和元年
	男	女	男	女	
総数	44,768	39,200	978.0	851.4	114.9
0～4歳	83	81	46.0	47.1	97.5
5～9	8	10	4.2	5.5	76.6
10～14	14	19	7.1	10.2	70.0
15～19	59	30	27.6	14.7	187.6
20～24	98	39	36.9	16.0	230.6
25～29	98	47	38.4	20.3	188.9
30～34	151	61	56.1	24.3	230.8
35～39	193	117	64.5	41.3	156.1
40～44	324	203	91.3	60.3	151.3
45～49	624	397	155.8	104.1	149.7
50～54	975	488	274.9	149.6	183.7
55～59	1,306	634	458.9	238.7	192.3
60～64	1,832	835	751.3	347.9	216.0
65～69	3,353	1,487	1,177.0	496.4	237.1
70～74	5,211	2,521	1,991.3	858.3	232.0
75～79	7,185	3,793	3,268.1	1,444.3	226.3
80～84	8,375	5,837	5,737.3	3,020.7	189.9
85～89	8,081	8,277	10,685.6	6,391.2	167.2
90歳以上	6,798	14,324	25,401.7	21,726.7	116.9

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

3) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

(2) 死因

ア 死因順位

令和元年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で23,974人、死亡率（人口10万対）260.6、第2位は心疾患12,488人、135.7、第3位は老衰8,610人、93.6で、第1位から第6位までは平成30年と同じであった（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和53年以降死因順位第1位となり、令和元年の全死亡者に占める割合は28.6%となっている。全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（図3、図4）。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。令和元年の全死亡者に占める割合は14.9%となっている。

脳血管疾患は昭和40年代には第1位であったが、低下を続け、昭和53年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、昭和60年には心疾患にかわり第3位となり、その後も死亡数・死亡率とも低下を続け、令和元年は第4位で、全死亡者に占める割合は7.1%となっている（図3、図4）。

表7 性別にみた死因順位死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	令和元年						平成30年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全死因	83,968	912.7	44,768	976.3	39,200	849.4	82,336	896.9
悪性新生物<腫瘍>	(1) 23,974	260.6	(1) 14,275	311.3	(1) 9,699	210.2	(1) 24,030	261.8
心疾患（高血圧性を除く）	(2) 12,488	135.7	(2) 6,579	143.5	(3) 5,909	128.0	(2) 12,256	133.5
老 衰	(3) 8,610	93.6	(5) 2,427	52.9	(2) 6,183	134.0	(3) 7,636	83.2
脳血管疾患	(4) 5,976	65.0	(4) 3,022	65.9	(4) 2,954	64.0	(4) 6,052	65.9
肺 炎	(5) 5,243	57.0	(3) 3,128	68.2	(5) 2,115	45.8	(5) 5,052	55.0
不慮の事故	(6) 2,729	29.7	(6) 1,513	33.0	(6) 1,216	26.4	(6) 2,845	31.0
腎不全	(7) 1,371	14.9	(10) 771	16.8	(9) 600	13.0	(10) 1,347	14.7
肝疾患	(8) 1,308	14.2	(7) 937	20.4	(12) 371	8.0	(7) 1,293	14.1
血管性及び詳細不明の認知	(9) 1,228	13.3	(12) 475	10.4	(7) 753	16.3	(-)	1,271
自殺	(10) 1,210	13.2	(9) 828	18.1	(11) 382	8.3	(8) 1,260	13.7

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。

2) 率の算出には神奈川県統計センター公表の「人口と世帯」を使用しているため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

図3 主な死因別死亡数の割合（令和元年）

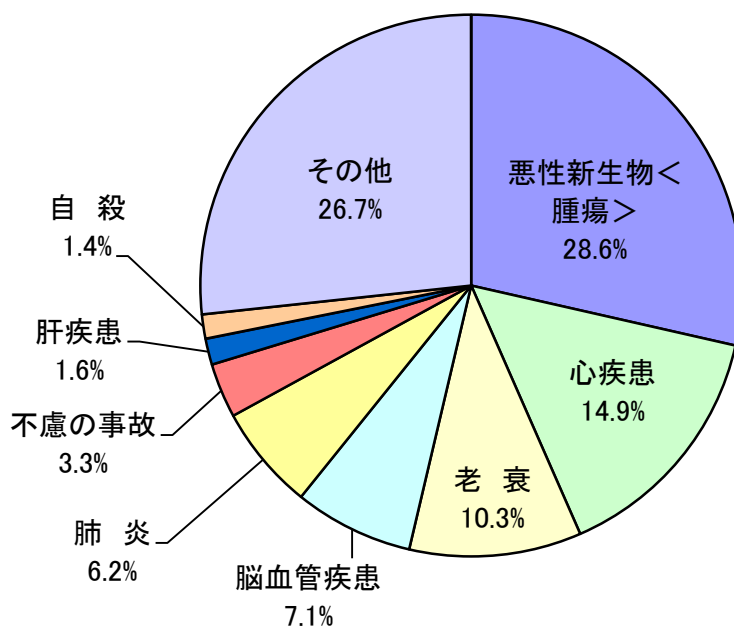
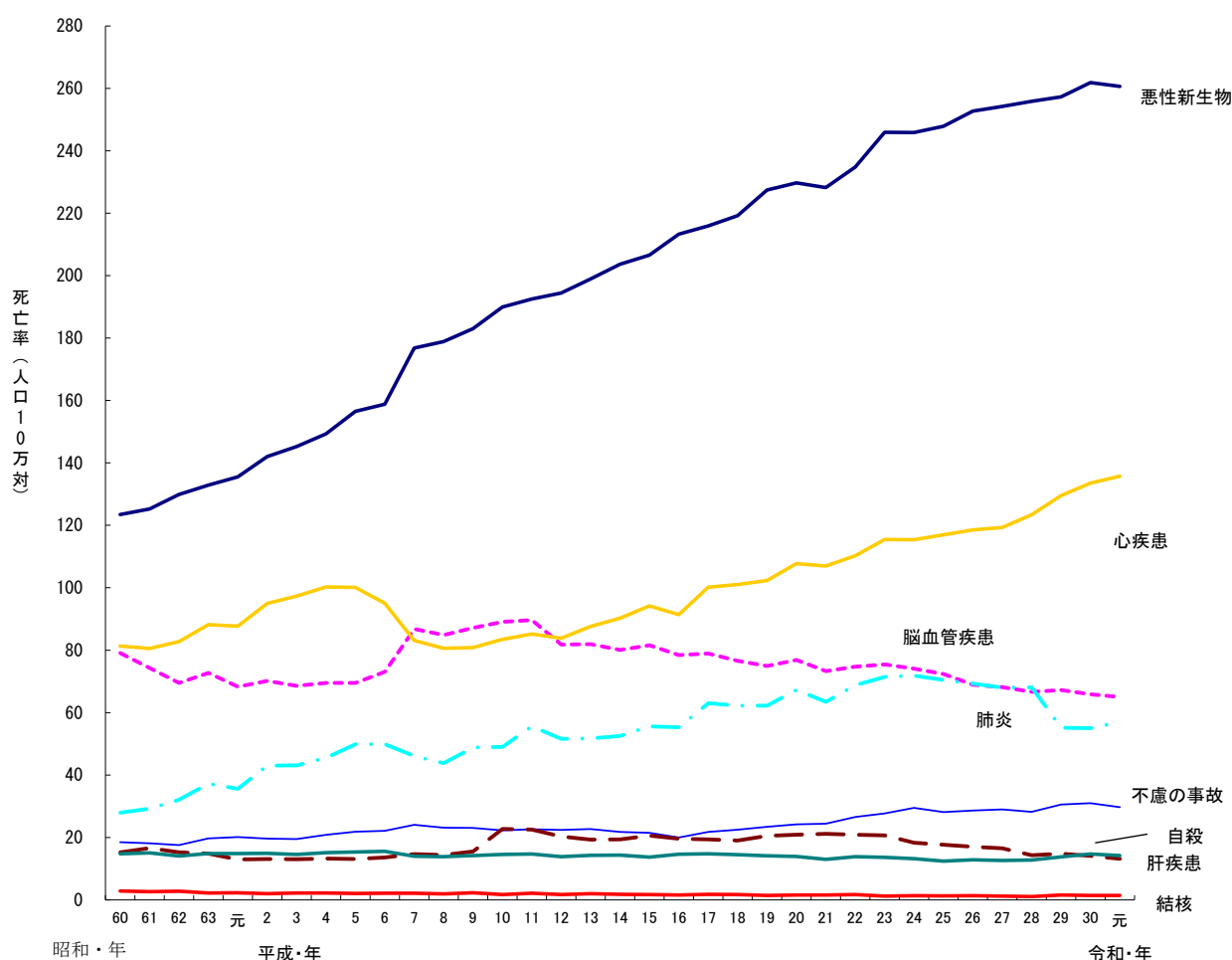


図4 主な死因別に見た死亡率の年次推移



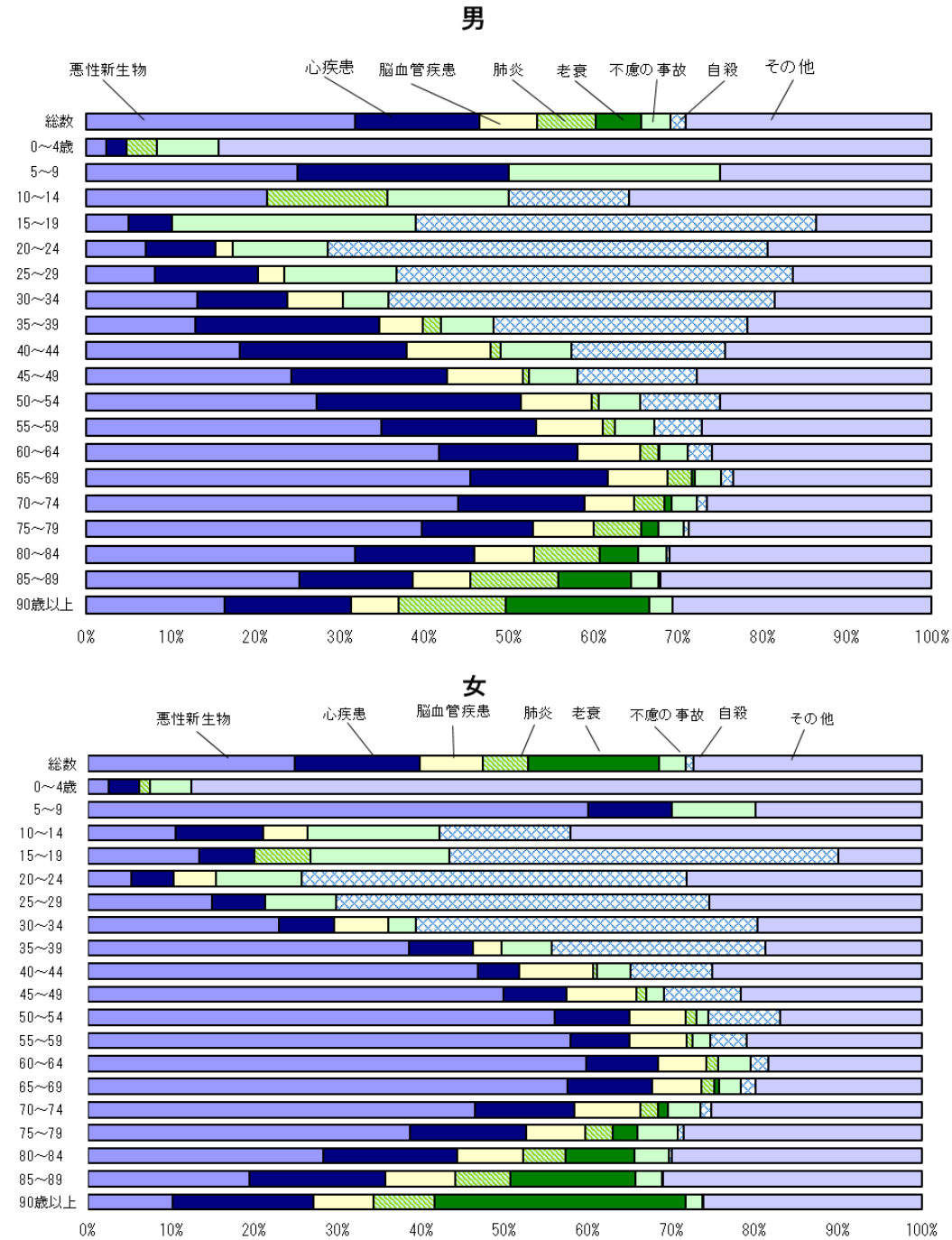
- 注：1) 昭和59年～平成6年については、「心疾患」は「慢性リウマチ性心疾患」「虚血性心疾患」及び「肺循環疾患及びその他の型の心疾患」、「肝疾患」は「慢性肝疾患及び肝硬変」及び「肝疾患（肝硬変を除く）」、「結核」は「呼吸系の結核」及び「その他の結核」を加算した。
- 2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「人口統計調査結果報告」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

イ 年齢別死因

令和元年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合で見ると、10～14歳では悪性新生物が多く、15～34歳では自殺が圧倒的に多い。40歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では60歳代後半にピークとなり、女では60歳代前半にピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、肺炎、老衰の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなる。90歳以上では、女は老衰が最も多くなっている（図5-1）。

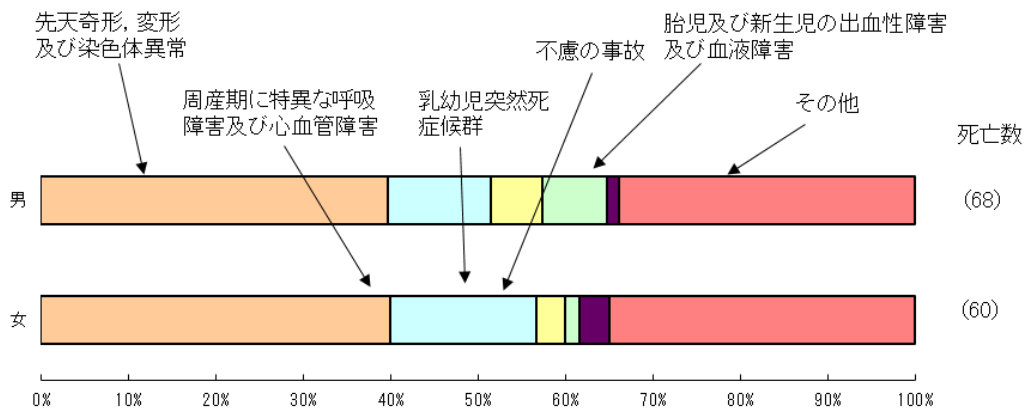
また、1歳未満の乳児死亡数を死因別にみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い（図5-2）。

図5-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和元年）



注) 不詳は総数に含む

図5-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和元年）



ウ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、肺がんが上昇傾向であり、特に男は、平成10年に胃がんを上回って第1位となり、令和元年の死亡数は3,247人、死亡率（人口10万対）は72.4となっている。

また、女の大腸がんは、平成14年に胃がんを上回って第1位となり、令和元年の死亡数は1,458人、死亡率（人口10万対）は32.3となっている（表8、図6）。

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

部位	昭和60年	平成7年	17	28	29	30	令和元年
男							
胃	1,480	1,850	1,960	1,911	1,953	1,865	1,793
肺	917	1,736	2,423	3,200	3,257	3,205	3,247
肝	648	1,199	1,291	1,051	1,008	1,044	993
大腸	...	1,035	1,469	1,851	1,818	1,826	1,828
女							
胃	883	964	963	908	875	942	829
肺	384	667	917	1,301	1,362	1,387	1,412
肝	206	404	597	530	500	487	461
乳房	341	572	764	1,110	1,084	1,128	1,087
子宮	249	245	321	402	447	436	442
大腸	...	809	1,123	1,429	1,384	1,461	1,458
男							
胃	39.2	44.5	44.9	42.6	43.5	41.6	40.0
肺	24.3	41.7	55.5	71.3	72.6	71.5	72.4
肝	17.2	28.8	29.6	23.4	22.5	23.3	22.2
大腸	...	24.9	33.7	41.2	40.5	40.7	40.8
女							
胃	24.5	24.1	22.5	20.2	19.4	20.9	18.4
肺	10.7	16.7	21.5	28.9	30.3	30.8	31.3
肝	5.7	10.1	14.0	11.8	11.1	10.8	10.2
乳房	9.5	14.3	17.9	24.7	24.1	25.0	24.1
子宮	6.9	6.1	7.5	8.9	9.9	9.7	9.8
大腸	...	20.3	26.3	31.8	30.7	32.4	32.3

注：1) 昭和40年はICD-7を使用している。肺は気管、気管

2) 昭和50年はICD-8を使用している。肺は気管、気管

3) 昭和60年はICD-9を使用している。肺は気管、気管

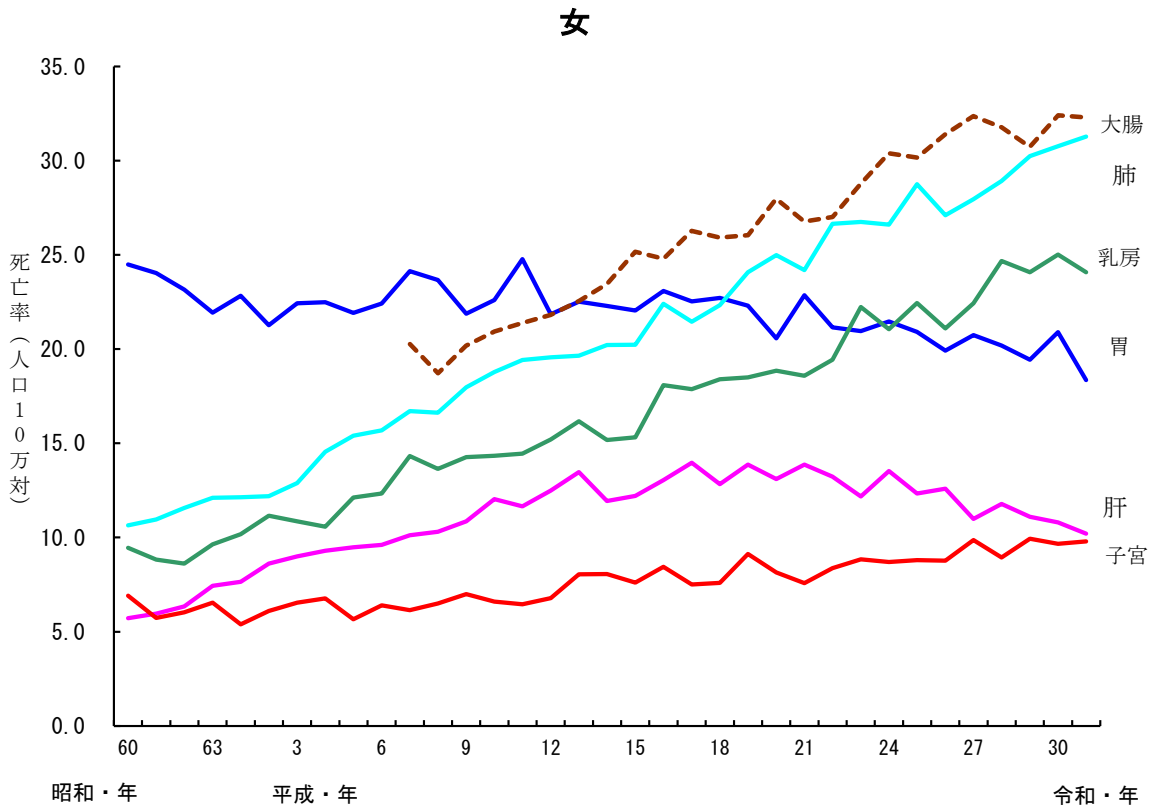
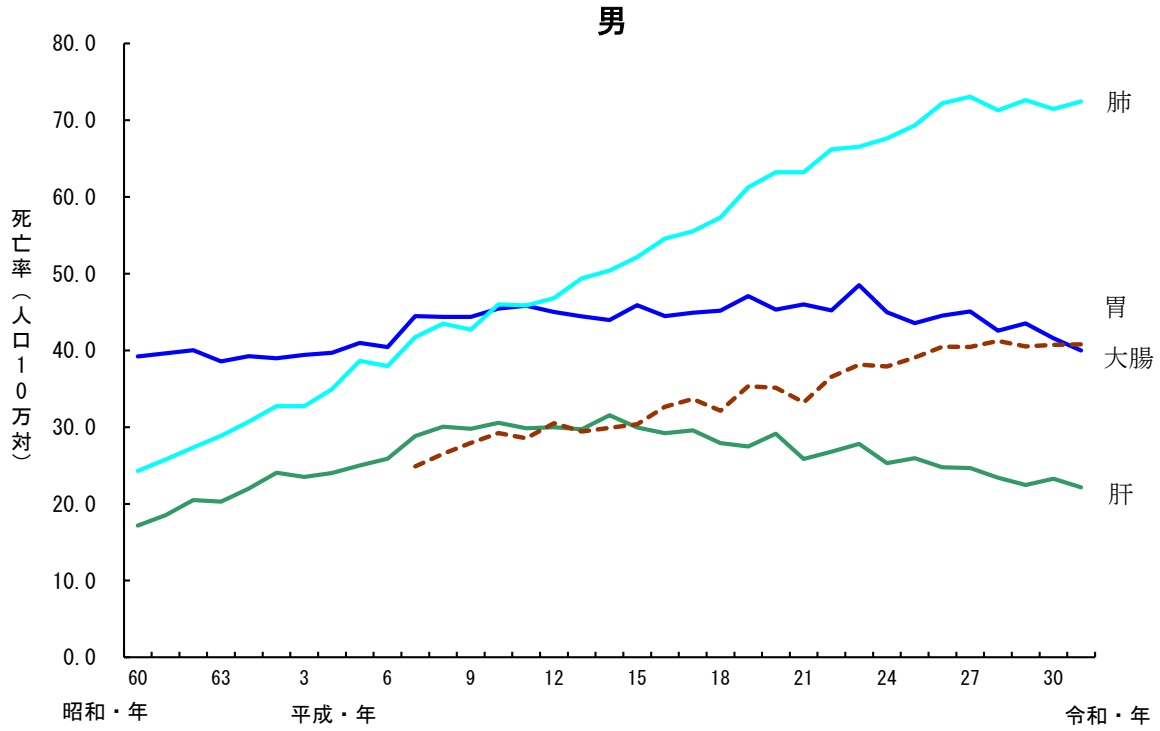
4) 平成7年以降はICD-10を使用している。肺は気管、気管支および肺の悪性新生物、肝は肝及び肝内

胆管の悪性新生物、大腸は直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物と結腸の悪性新生物

5) 率の算出には、総務省統計局「人口推計」（日本人人口）を使用した。

ただし、昭和40年は（総人口）を使用した。

図6 悪性新生物の主な部位別死亡率の年次推移



注)大腸は、平成7年から記載した。

4 婚姻

令和元年の婚姻件数は45,922組で前年の45,079組より843組増加し、婚姻率（人口千対）は5.1で前年の5.0より0.1ポイント上昇した（表1）。

婚姻件数は昭和40年代後半には7万組を超え、婚姻率（人口千対）も12.0以上で婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和60年以降は増加に転じ、平成6年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移していた。しかし、平成14年から4年連続で減少し、平成18年は5年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少した。平成20年は増加に転じたが平成21年以降は減少し、平成24年に増加したが、平成25年以降は減少となった（図7）。

再婚の割合をみると、令和元年は、夫18.3%、妻は16.0%で、夫は前年より0.1ポイント増加、妻は前年より0.1ポイント減少となった（表9）。

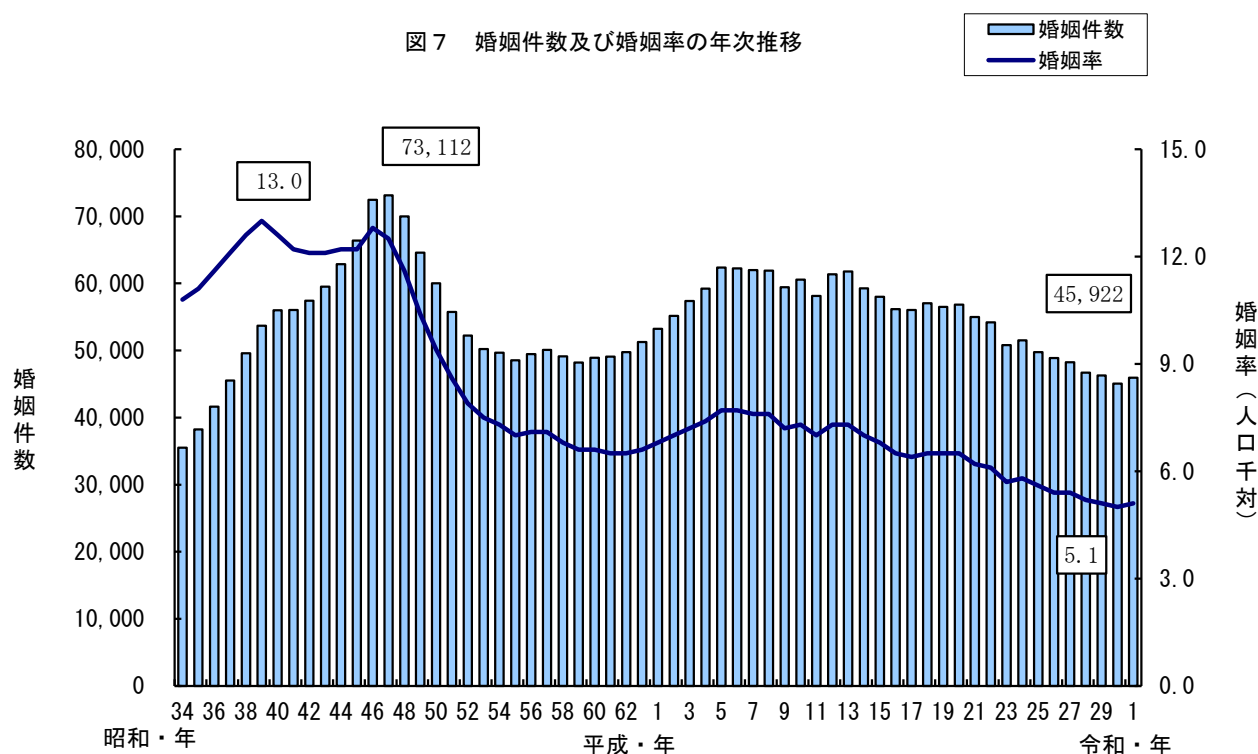


表9 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和60年	11.7	11.2
平成2年	12.2	11.4
7	11.9	11.3
12	13.9	13.3
17	17.0	16.1
22	17.2	16.1
27	18.2	16.3
28	17.9	16.1
29	17.9	16.1
30	18.2	16.1
令和元年	18.3	16.0

5 離婚

令和元年の離婚件数は14,890組で、前年の14,943組より53組減少し、離婚率（人口千対）は1.7で前年と同数だった（表1）。

離婚件数は昭和39年以降に増加傾向となり、昭和44年には5,000組を越えた。その後も増加を続け、59年から減少に転じ、平成元年から再び増加したが、平成14年をピークに以降は減少傾向となっている（図8）。

離婚件数を同居期間別にみると、5～15年未満は前年より減少している（表10、図8）。

図8 離婚件数及び離婚率の年次推移

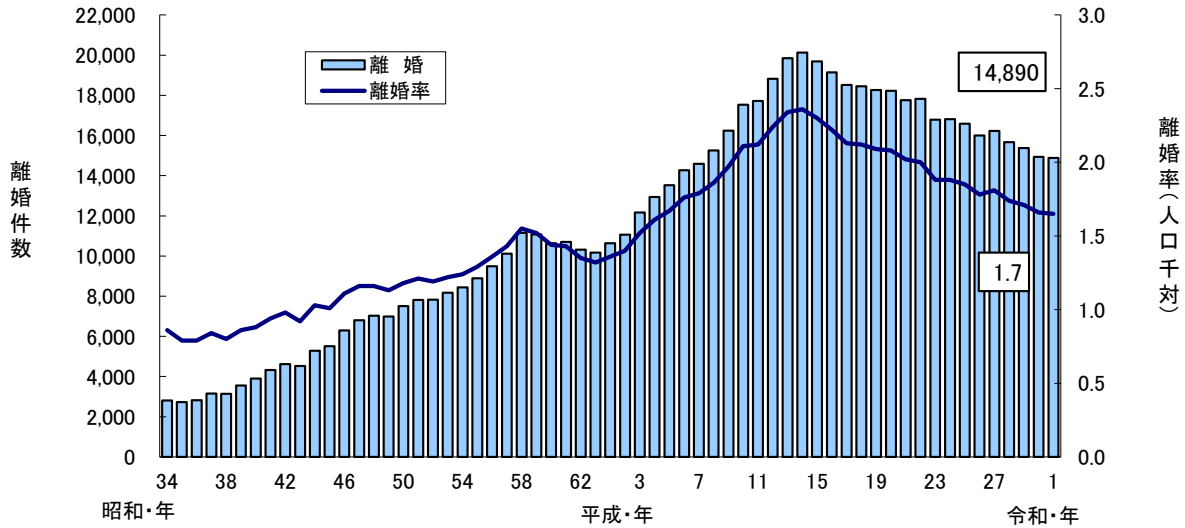


表10 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	27	28	29	30	元	対前年増減	対前年増 加率(%)
総数	16,234	15,673	15,370	14,943	14,890	△53	△0.4
5年未満	5,010	4,527	4,462	4,354	4,403	49	1.1
1年未満	908	807	835	788	781	△7	△0.9
1～2	1,132	1,013	1,031	990	997	7	0.7
2～3	1,068	930	974	899	931	32	3.6
3～4	984	928	846	880	881	1	0.1
4～5	918	849	776	797	813	16	2.0
5～10	3,345	3,273	3,015	2,908	2,736	△172	△5.9
10～15	2,282	2,087	2,087	1,966	1,827	△139	△7.1
15～20	1,737	1,683	1,728	1,605	1,656	51	3.2
20年以上	2,718	2,814	2,776	2,887	2,982	95	3.3

注：総数には同居期間不詳を含む。

図9 同居期間別離婚件数の年次推移

